

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年10月26日

【事業年度】 第54期(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 森 輝 信

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 関 幸 太 郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 関 幸 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

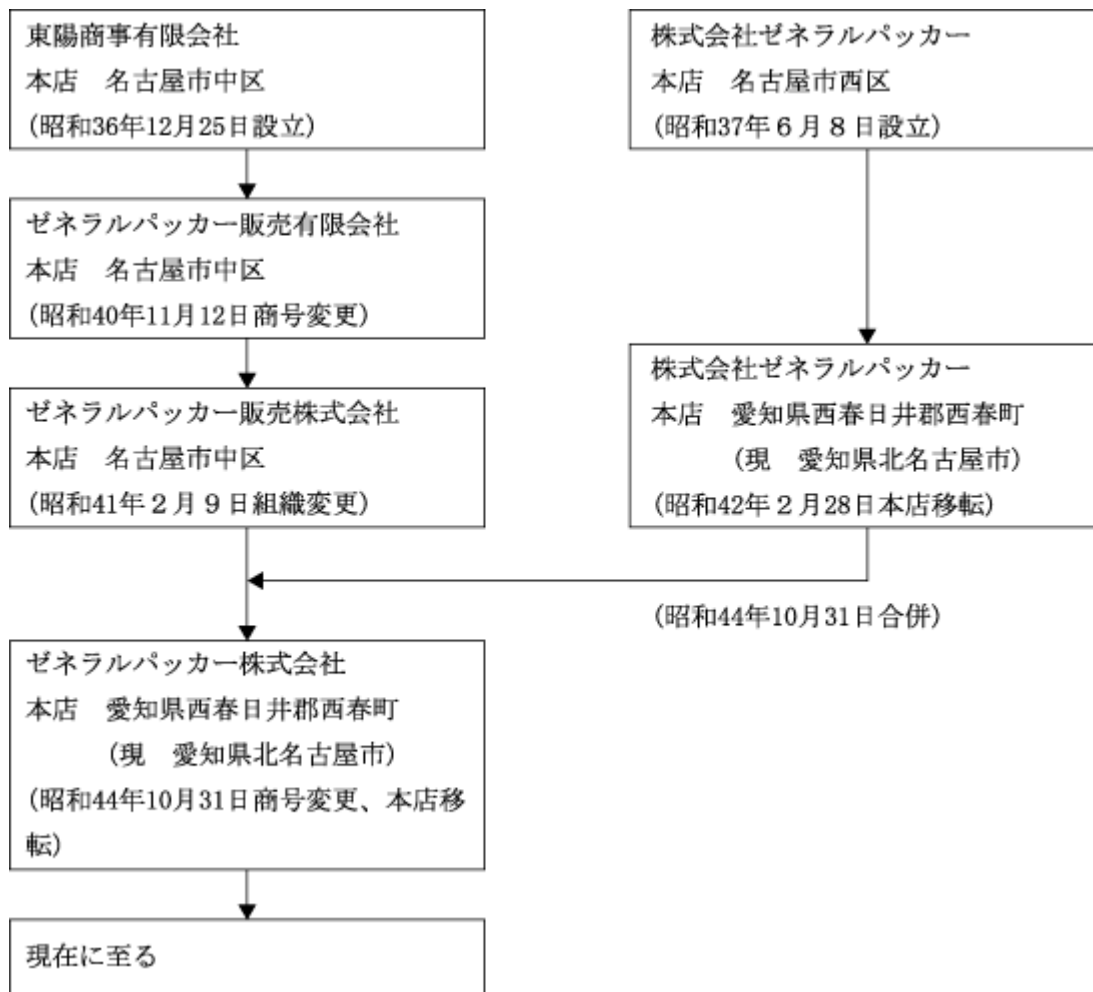
提出会社の状況

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月
売上高 (千円)	3,937,486	3,687,519	4,513,025	4,850,454	5,411,398
経常利益 (千円)	232,571	28,196	135,790	234,681	319,853
当期純利益 (千円)	138,745	7,799	91,724	160,240	224,443
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	251,577	251,577	251,577	251,577	251,577
発行済株式総数 (株)	8,994,000	8,994,000	8,994,000	8,994,000	8,994,000
純資産額 (千円)	2,880,645	2,830,666	2,866,448	2,968,891	3,133,808
総資産額 (千円)	4,613,426	4,488,414	4,661,332	5,290,410	5,107,019
1株当たり純資産額 (円)	327.84	318.98	322.51	334.04	352.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8 (3.5)	7 (3.5)	7 (3.5)	7 (3.5)	9 (4)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.83	0.88	10.34	18.03	25.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	15.75	0.88	10.33		
自己資本比率 (%)	62.3	63.0	61.5	56.1	61.4
自己資本利益率 (%)	4.9	0.3	3.2	5.5	7.4
株価収益率 (倍)	12.3	286.2	24.0	14.8	15.9
配当性向 (%)	50.5	791.8	67.7	38.8	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,447	30,618	474,135	269,780	175,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,400	31,408	77,979	5,242	219,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,164	59,709	60,504	61,961	65,498
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,484,697	1,423,328	1,771,916	1,985,716	1,877,334
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	119 〔21〕	123 〔18〕	124 〔17〕	127 〔17〕	131 〔16〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第51期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。
- 5 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第50期の1株当たり配当額8円には、創業50周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和44年10月31日を合併期日とし、株式会社ゼネラルパッカー(昭和37年6月8日設立、各種機械の製造・修理)を吸収合併し、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更し現在に至っております。



昭和36年12月	自動包装機の販売を目的として東陽商事有限会社(名古屋市中区、資本金500千円)を設立。
昭和37年6月	自動包装機の製造を目的として株式会社ゼネラルパッカー(名古屋市西区、資本金500千円)を設立。
昭和40年11月	東陽商事有限会社の商号をゼネラルパッカー販売有限会社に変更。
昭和41年2月	ゼネラルパッカー販売有限会社の組織を変更し、ゼネラルパッカー販売株式会社に変更。
昭和42年2月	株式会社ゼネラルパッカーの本店を愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市、現在地)へ移転。
昭和44年10月	ゼネラルパッカー販売株式会社が、株式会社ゼネラルパッカーを吸収、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更。合併後の本店は愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市、現在地)とし、資本金10,000千円となる。
昭和52年7月	現在地に社屋を新設。
昭和60年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
平成元年7月	本社に隣接して、社屋を新設。
平成元年10月	愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に東第1工場を新設。
平成9年8月	有償株主割当増資により、資本金20,000千円となる。
平成9年12月	有償第三者割当増資により、資本金50,000千円となる。
平成10年7月	有償第三者割当増資により、資本金155,000千円となる。
平成10年8月	東第1工場に隣接して、東第2工場を新設。
平成15年12月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成15年12月	有償一般募集増資により、資本金243,400千円となる。
平成16年1月	有償第三者割当増資により、資本金251,577千円となる。
平成16年8月	本社に隣接して、南館を新設。
平成16年9月	東京営業所を東京営業部に名称変更するとともに東京都千代田区内で移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	平成17年度愛知ブランド企業に認定。
平成18年3月	市町村合併のため、平成18年3月20日付で本店所在地の住所表示が「愛知県西春日井郡西春町」から「愛知県北名古屋市」に変更となる。
平成19年9月	賃借工場であった東第1工場及び東第2工場を廃止し、本社に隣接して、東館(工場兼事務所棟)を新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成24年1月	株式会社ワイ・イー・データと資本業務提携契約を締結。
平成24年12月	ISO9001認証取得。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年1月	中国上海市に駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、食品・化学品・医療用品等を包装するための自動包装機械及びその周辺装置の製造・販売・修理であります。また、近年では、当社の自動包装機械をベースとした包装システムの製造・販売も手掛けております。

当社の自動包装機械は、主に個別受注生産であり、最終ユーザーである食品メーカー・化学品メーカー・製薬メーカー等からの個別受注仕様に基づいて設計を実施し、当社各機械の標準仕様部に専用部品及び包装関連メーカーから調達した機械・機器を組み付けたオーダーメイド機械の製造・販売を中心に行っております。

売上計上後の保守・サービスについては、当社が直接対応を行っている他に、一部のメーカー系販売窓口で行っております。

当社の事業内容及び事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社は自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、品目別の情報を記載しております。

(1) 製品の特徴

当社の自動包装機は、袋詰用包装機であり、個別の袋に包装対象物を充填し、袋の口を閉じて包装を完了し排出するまでの包装工程(6～10工程)をロータリー上(円周上)で実施するロータリー式包装機を中心としております。食品メーカー・化学品メーカー・製薬メーカー等で製造される粉末・顆粒・固形物等のドライ物(乾いた対象物)の袋詰包装を中心として、袋に充填することが比較的難しい対象物の自動包装化に使用されております。

(2) 品目別商品の内容

給袋自動包装機

あらかじめ製袋された袋を自動供給(給袋装置)して、対象物を袋に充填し包装する機械で、多品種少量生産向けの機械であります。粉末から固形物まであらゆる充填物(米菓、キャンデー、ビスケット、スナック食品、穀類、豆類、ふりかけ、パン粉、各種海産物、小麦粉、きな粉、だんご粉、うま味調味料、粉末薬品、機械・電気等の部品、その他袋詰可能な物)に対応できます。なお、対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに対応するため、多くの機種を有しております。

また、花かつお、コーヒー、ナッツ類、お茶、ビーフジャーキー、カットチーズ、生パン粉等のガス充填包装対象物とともに不活性ガスを封入することで、商品の品質保持を可能にするガス充填自動包装機も提供しております。

製袋自動包装機

給袋自動包装機の機能をそのまま活かし、給袋装置のかわりにロール状フィルムから袋を製作する製袋装置を装備した機械で、包材コストの削減が可能な中量生産向け機械であります。

充填物は、給袋自動包装機と同様ですが、小袋の高速包装から大袋包装(精米、業務用スパゲティ、顆粒洗剤、うま味調味料、輸液バッグ等)に対応する機種を有しております。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。

包装関連機器等

当社包装機をシステム化するための周辺機器及び顧客の生産に必要な他社メーカーによる包装関連機器(充填機・計量機・印字機・検査機等)の販売を行っております。これにより、幅広い包装ラインの合理化・省力化に対応が可能であります。

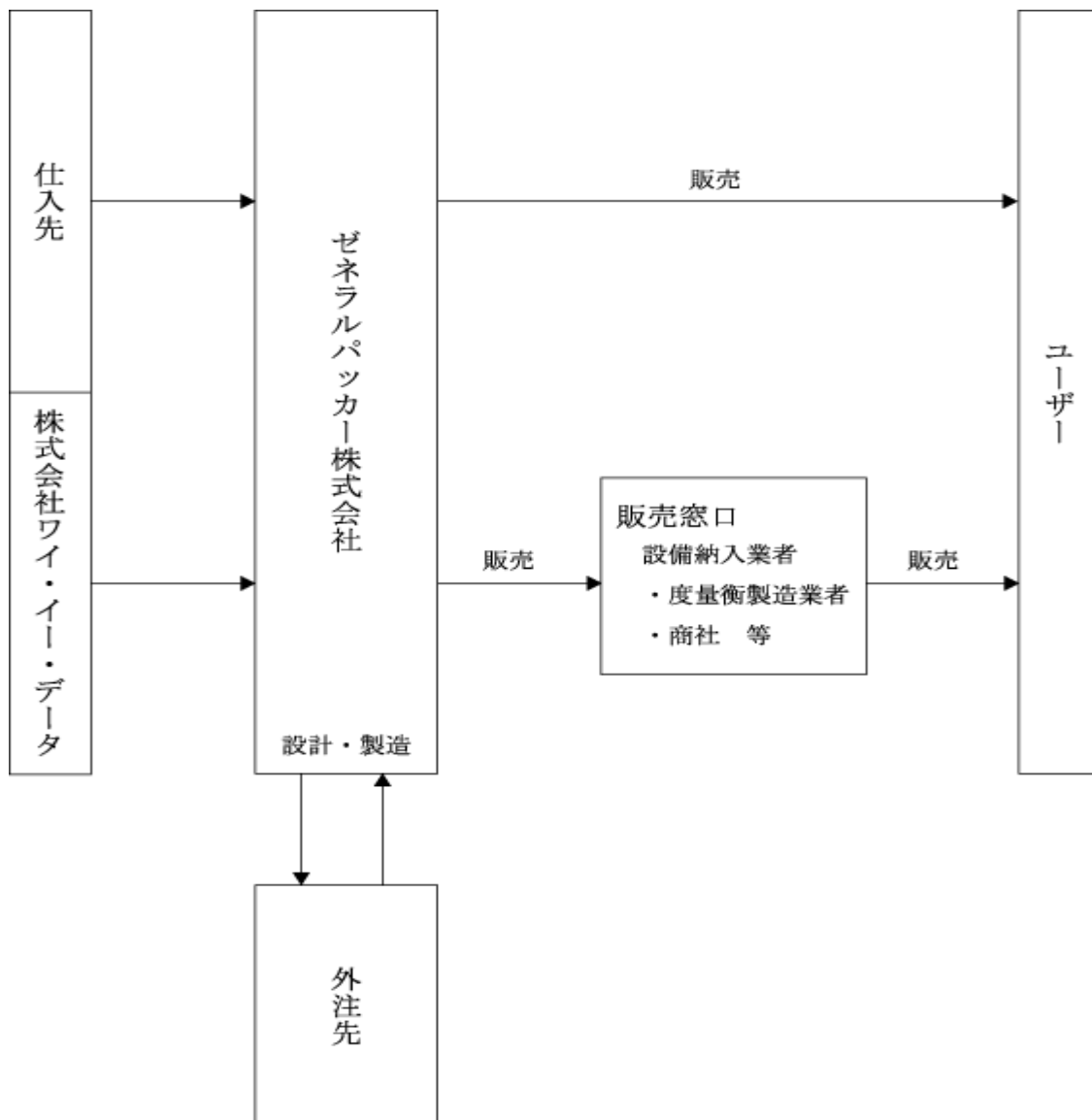
また、一部当社包装機と連動しないかん詰包装システム、箱詰包装システム等の企画設計・販売も実施しております。

保守消耗部品その他

当社販売機械の保守及び修理・交換用部品の販売であります。

なお、当社は株式会社ワイ・イー・データと資本業務提携契約を締結しており、同社は当社のその他の関係会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社ワイ・イー・データ	埼玉県入間市	5,008	オプトメカトロニクス 情報通信ビジネス	15.20	ロボット応用シ ステムの仕入先 役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131 [16]	37.4	13.1	5,889,344

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は当事業年度の平均人員を〔 〕外数で記載しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費に一部弱さが見られたものの底堅い動きが続き、雇用・所得環境や企業収益については改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、国内顧客企業の設備投資需要が堅調であったとともに、輸出も増加するなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、既存顧客企業の設備投資需要の増加や海外市場の販路開拓の効果により、汎用タイプの自動包装機の販売台数が大きく増加したことから、前事業年度に対し560百万円の増収となり、3期連続で過去最高の売上高を達成いたしました。

収益面につきましては、研究開発費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が前事業年度より大きく増加したものの、増収効果による売上総利益の増加により、営業利益及び経常利益並びに当期純利益は前事業年度に対し増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,411百万円（前期比11.6%増）、営業利益は314百万円（前期比36.9%増）、経常利益は319百万円（前期比36.3%増）、当期純利益は224百万円（前期比40.1%増）となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が前事業年度より増加したことから、売上高は2,248百万円（前期比26.3%増）となりました。

製袋自動包装機は、高機能機種の販売台数が前事業年度より増加したことから、売上高は689百万円（前期比38.6%増）となりました。

包装関連機器等は、大型包装システムの販売実績が前事業年度より減少したことから、売上高は1,201百万円（前期比25.1%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が前事業年度より増加したことから、売上高は1,272百万円（前期比31.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ108百万円減少（前期比5.5%減）し、当事業年度末には1,877百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は175百万円（前事業年度は269百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益319百万円、売上債権の減少額481百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額510百万円、たな卸資産の増加額115百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は219百万円（前事業年度は5百万円の獲得）となりました。これは、主に定期預金の純増額160百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は65百万円（前事業年度は61百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額65百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	2,248,074	126.3
製袋自動包装機	689,400	138.6
包装関連機器等	1,201,250	74.9
合計	4,138,725	106.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	2,333,769	101.5	1,124,761	107.9
製袋自動包装機	187,679	22.3	153,969	23.5
包装関連機器等	695,483	33.9	158,161	23.8
合計	3,216,931	62.0	1,436,891	60.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	2,248,074	126.3
製袋自動包装機	689,400	138.6
包装関連機器等	1,201,250	74.9
保守消耗部品その他	1,272,673	131.3
合計	5,411,398	111.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イシダ	703,231	14.5	1,157,872	21.4
ナイカイ商事株式会社			980,685	18.1
株式会社西日本コクボ	546,092	11.3		

- 2 当事業年度の株式会社西日本コクボの販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

包装機械業界におきましては、需要業界から多様かつ高度なニーズへの対応がより強く求められており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなっております。また、国内外で競争が厳しくなっておりますが、今後さらに海外市場の重要性が高まってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社は『海外市場での成長基盤構築の時期』と位置づけた第4次中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）において、以下の基本戦略を掲げ、当事業年度（平成27年7月期）より推進しております。

『持続的成長に向けてグローバル企業を目指す』

顧客関係の深化と新機種投入により、国内市場で安定的な売上高を維持する。

海外事業を強化し、海外市場向けの売上高の大幅な伸長を目指す。

顧客の期待にワンストップで応え、ソリューションビジネスの拡大を図る。

競争力強化と海外市場開拓のための商品開発を推進する。

顧客が安心して生産活動できる包装システムとサービスを提供で、顧客満足度を得る。

事業領域拡大のためのM&A・アライアンスを推進する。

今後につきましては、海外事業の強化と資本業務提携先の株式会社ワイ・イー・データとの連携によるソリューションビジネスの拡大を重要課題として、取り組みを強化してまいります。

さらに、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組み、信頼され支援される企業の実現を目指してまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性の維持・向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
	構成比(%)	構成比(%)
業 界		
食品業界	80.7	81.8
化学関連業界	8.5	10.5
その他業界	10.8	7.7
製品売上高合計	100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。
- 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。
- 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
- 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、各業界の設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは主に食品業界に属しているため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)		当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
相手先				
株式会社イシダ	703,231	14.5	1,157,872	21.4

(3) 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

なかでも、ロータリー式充填包装技術をもとに高性能化、高機能化製品の開発を主眼としており、時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、PL法、HACCP対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。引き続き、顧客の視点に立った付加価値の高い機械を開発し、顧客満足度向上を通じて包装文化の発展に寄与していきます。

当事業年度の研究開発費の総額は394,721千円であります。

なお、当社は自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は4,155百万円となり、前事業年度末に比べて210百万円減少いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が115百万円増加したものの、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が418百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は951百万円となり、前事業年度末に比べて27百万円増加いたしました。この主たる要因は、無形固定資産が20百万円増加したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は1,876百万円となり、前事業年度末に比べて351百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が510百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は96百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産の残高は3,133百万円となり、前事業年度末に比べ164百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が157百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は5,107百万円となり、前事業年度末に比べ183百万円減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

包装機械業界におきましては、国内顧客企業の設備投資需要が堅調であったとともに、輸出も増加するなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、既存顧客企業の設備投資需要の増加や海外市場の販路開拓の効果により、汎用タイプの自動包装機の販売台数が大きく増加したことから、前事業年度に対し560百万円の増収となり、3期連続で過去最高の売上高を達成いたしました。

売上総利益につきましては、増収効果及び売上総利益率の改善（前期比3.6ポイント上昇）により前事業年度に比べ337百万円増加し、1,542百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費の増加等に伴い前事業年度に比べ252百万円増加し、1,228百万円となりました。

以上のことから、当事業年度の営業利益は前事業年度に比べ84百万円増加し314百万円となりました。これに営業外損益を加減算した結果、経常利益は前事業年度に比べ85百万円増加し319百万円となりました。

当期純利益につきましては、法人税等の計上の結果、前事業年度に比べ64百万円増加し224百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は93百万円であり、そのうち主なものは、基幹システムの更新であります。

なお、当社は自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場1ヶ所、営業拠点1ヶ所を設けており、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成27年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県北名古屋市)	本社機能 自動包装机 生産設備	441,422	4,758	265,564 (4,434.87)	82,246	793,992	124 〔15〕
東京営業部 (東京都千代田区)	販売設備	227		()	265	492	7 〔1〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は臨時従業員数であり、外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成28年2月1日)をもって、発行可能株式総数を28,000,000株から5,600,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,994,000	8,994,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	8,994,000	8,994,000		

(注) 平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年2月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月1日(注)	4,497,000	8,994,000		251,577		282,269

(注) 平成19年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	14	20	3		498	541	
所有株式数(単元)		519	177	1,617	7		6,667	8,987	7,000
所有株式数の割合(%)		5.78	1.97	17.99	0.08		74.18	100	

(注) 自己株式107,018株は、「個人その他」に107単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイ・イー・データ	埼玉県入間市新光182番地	1,350,000	15.01
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	1,338,000	14.87
原 利子	名古屋市千種区	399,625	4.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	392,000	4.35
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	380,000	4.22
高野 季久美	名古屋市名東区	364,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区	364,000	4.04
梅森 輝信	愛知県稲沢市	252,000	2.80
島末 孝法	愛知県北名古屋市	196,000	2.17
原 紳二郎	川崎市麻生区	150,250	1.67
計		5,185,875	57.65

(注) 原利子氏は平成27年3月30日に逝去されましたが、平成27年7月31日現在、名義書換が未了のため、株主名簿上の名義のまま記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,880,000	8,880	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	8,994,000		
総株主の議決権		8,880	

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	107,000		107,000	1.18
計		107,000		107,000	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	205,600
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	107,018		107,018	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%又は純資産配当率(DOE)2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、中間配当4円、期末配当5円、併せて年間配当9円としております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月3日 取締役会決議	35,547	4.00
平成27年10月23日 定時株主総会決議	44,434	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月
最高(円)	212	253	300	280	520
最低(円)	145	183	225	235	246

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	279	430	347	400	520	447
最低(円)	265	277	322	326	406	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		梅 森 輝 信	昭和26年5月18日生	昭和50年5月 当社入社 平成11年3月 当社技術部部長 平成12年8月 当社営業部営業統括部長 平成15年10月 当社取締役営業部長就任 平成16年9月 当社取締役営業本部長兼システム 営業部長就任 平成17年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	252,000
専務取締役	管理部兼 資材部担当	小 関 幸 太 郎	昭和31年4月23日生	昭和54年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社 りそな銀行)入行 平成16年4月 株式会社りそな銀行名古屋支店営 業第二部長 平成17年7月 同社より当社に出向 平成17年8月 当社営業本部営業管理部長 平成19年10月 当社取締役管理部長就任 平成23年10月 当社常務取締役管理部長就任 平成24年10月 当社常務取締役管理部兼資材部担 当就任 平成27年10月 当社専務取締役管理部兼資材部担 当就任(現任)	(注)3	54,000
常務取締役	生産部担当	鈴 木 完 繁	昭和30年12月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成6年3月 当社東京営業所長 平成16年9月 当社営業本部東京営業部長 平成17年10月 当社営業本部副本部長兼東京営業 部長 平成18年10月 当社取締役営業本部副本部長兼東京 営業部長就任 平成20年10月 当社取締役営業本部長兼東京営業 部長就任 平成23年10月 当社取締役営業本部長就任 平成27年10月 当社常務取締役生産部担当就任 (現任)	(注)3	118,000
取締役	開発部長兼 技術部担当	牧 野 研 二	昭和36年5月11日生	昭和60年3月 当社入社 平成19年3月 当社開発部長 平成23年10月 当社取締役開発部長就任 平成24年10月 当社取締役開発部長兼技術部担当 就任(現任)	(注)3	56,000
取締役	営業本部長兼 システムソ リューション部 担当	尾 関 津 義	昭和31年5月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年3月 当社本社営業部長 平成22年8月 当社執行役員本社営業部長 平成23年10月 当社執行役員営業副本部長兼本社 営業部長 平成26年8月 当社執行役員営業副本部長兼シス テムソリューション部長 平成26年10月 当社取締役営業副本部長兼シス テムソリューション部長就任 平成27年10月 当社取締役営業本部長兼システム ソリューション部担当就任(現 任)	(注)3	94,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		濱田 兼幸	昭和24年9月20日生	昭和47年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年3月 平成21年1月 平成24年10月	株式会社安川電機製作所（現 株式会社安川電機）入社 同社取締役経営企画室長 株式会社ワイ・イー・データ常務取締役開発企画部長 同社代表取締役社長（現任） 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ代表取締役社長（平成26年9月 株式会社ワイ・イー・データへ吸収合併） 当社取締役就任（現任）	(注) 3		
常勤監査役		福井 義雄	昭和22年12月23日生	昭和45年4月 平成8年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年9月 平成18年11月 平成20年7月 平成26年10月	東京国税局入局 名古屋国税局調査部統括官 下田税務署長 名古屋国税不服審判所国税審判官 大垣税務署長 税理士登録 りそな総合研究所株式会社名古屋支店囑託 株式会社シロキ監査役 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	1,000	
監査役		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 平成6年5月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成27年5月	弁護士登録（名古屋弁護士会（現愛知県弁護士会）） 株式会社アオキスーパー監査役 中部証券金融株式会社監査役（現任） ダイコク電機株式会社監査役（現任） 当社監査役就任（現任） 東陽倉庫株式会社監査役 アイサンテクノロジー株式会社監査役（現任） 株式会社アオキスーパー取締役（現任）	(注) 5	27,000	
監査役		浅井 一郎	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成4年12月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年10月	株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 株式会社あさひ銀総合研究所（現りそな総合研究所株式会社）名古屋支店長 りそな総合研究所株式会社コンサルティング本部取締役副本部長 同社取締役常務執行役員 あさひ経営代表（現任） 株式会社エスケーアイ監査役（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 5	14,000	
計								616,000

- (注) 1 取締役濱田兼幸は、社外取締役であります。
 2 監査役福井義雄、村橋泰志及び浅井一郎は、社外監査役であります。
 3 任期は、平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 任期は、平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 任期は、平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
余川善明	昭和22年3月26日生	昭和40年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成21年10月 平成26年10月	名古屋国税局入局 清水税務署長 名古屋国税局調査部調査総括課長 名古屋国税局総務部税務相談室長 浜松西税務署長 税理士登録 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役辞任	13,000

- 7 当社では、平成22年8月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、資材部長 齋藤辰也、技術部長 水野智之、生産部長 渡邊義人で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、コンプライアンスの徹底、迅速でタイムリーな経営情報の開示、説明責任の強化が必要であると認識しております。

この考え方にに基づき、企業ビジョンとして「社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業」を掲げ、この実現に向けた経営の実践に努めております。

企業統治の体制

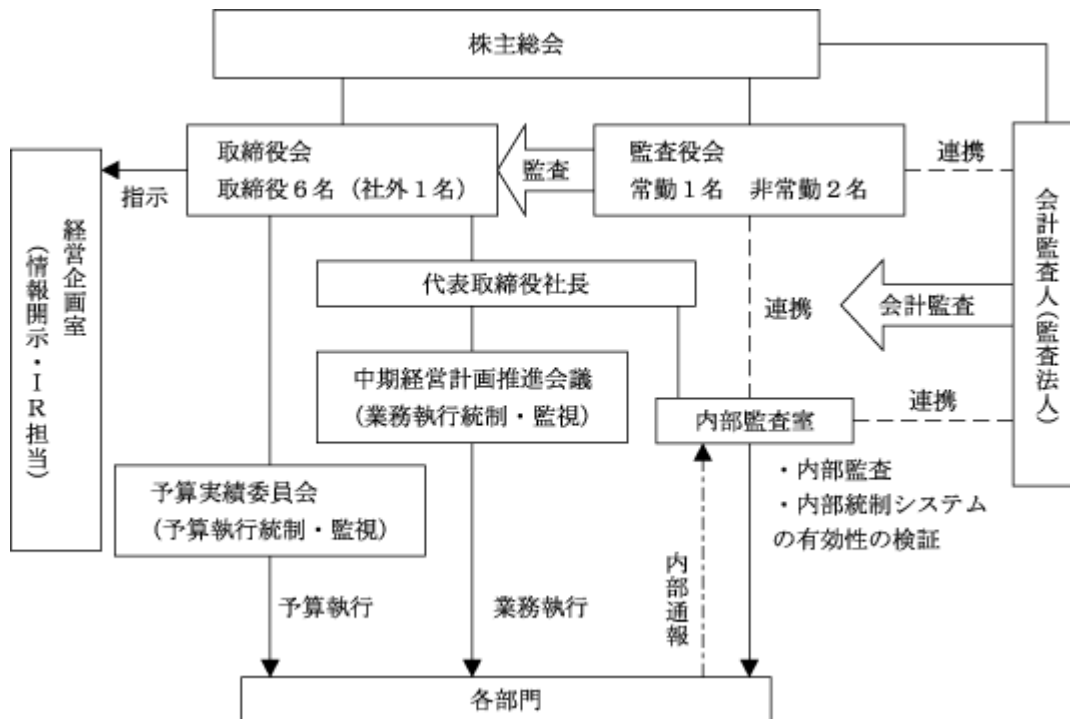
(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。また、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当しませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、会計監査人を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役6名（社外取締役は1名）で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されており、原則として3ヶ月に1回開催する他、必要に応じて臨時に開催しております。各監査役の取締役会への出席の他、社内重要会議への常勤監査役の出席を通じて、取締役及び取締役会の業務執行を監視するとともに、経営全般に対して監査機能を発揮しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

取締役会及び監査役会に加えて、取締役と常勤監査役並びに幹部社員で構成する中期経営計画推進会議や予算と実績の差異分析・進捗状況を審議する予算実績委員会を連携させることで、企業統治の強化を図ることができていると考えております。

また、取締役会に関する監督機能を強化するため、社外取締役を1名選任しております。

さらに、監査役会を構成する監査役3名は、全員が社外監査役であり、独立性を確保するとともに、取締役の業務執行に対する監視機能を十分に果たしていることから、現状の体制としております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、適法かつ効率的に業務を執行する体制を整備・維持することが重要課題と認識し、下記の通り「内部統制システムの基本方針」を定めております。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制を確保し誠実かつ透明性の高い企業活動を遂行するため、当社の「コンプライアンス憲章」を基盤として、この憲章の運用マニュアルを冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
- (2) 取締役会は、コンプライアンスの推進を徹底するために、毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、運用する体制を構築する。
- (3) 監査役及び内部監査室は連携して、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、問題があると認めるときは、取締役会に対して改善策の策定を求める。
- (4) 取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- (5) 法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、「内部通報規程」を整備するとともに、直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを社内に設置し運用する。
- (6) 会計基準その他関連する諸法令を遵守するとともに、「経理規程」及び関連規程等を整備し、財務報告に係る内部統制の構築と有効性向上を図る。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」を基本に、社内諸規程及び各マニュアル等に従い適切に保存及び管理を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証及び規程等の見直しを実施する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 秘密情報の保護については、「情報セキュリティ規程」を制定して適切な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
- (4) 重要文書等については、セキュリティ管理されている保管庫内の耐火書庫に保存する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「危機管理規程」を基本に、社内諸規程及び各マニュアル等の整備・見直しを図り、適切なリスク管理体制を整備し運用する。
- (2) 経営企画室において、経営活動に潜在するリスクを識別した「企業リスク分類表」を整備し、リスクを網羅的・統括的に管理をするとともに、各組織の業務に付随するリスク管理は当該組織が行う。
- (3) 取締役会は、リスクが顕在化し、当社に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、損失の拡大を防止する体制を整える。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会で決定した中期経営計画及び年度計画に基づいて、目標達成のために活動し、その達成状況について毎月管理を実施する。
- (2) 「総合組織規程」にて定める業務分掌表・職務権限一覧表に基づき、職務執行を実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを実施する。
- (3) 取締役会は毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定の迅速化を図る。
- (4) 取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、中期経営計画推進会議及び予算実績委員会を毎月開催し、適切な情報交換及び職務執行の効率化に努める。

5 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合はその命令に関し、取締役の指揮命令を受けないものとする。

6 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、通報・報告をした取締役及び使用人に対しては、当該通報・報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、これを取締役及び使用人に周知徹底する。
- (2) 監査役が取締役会及び社内重要会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な議事録及び重要書類については、監査役に回覧するものとする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求められることができるものとする。

7 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、法令・定款、並びに当社の「監査役規程」に定める監査役の職責と権限をよく理解し、同時に監査役監査の重要性を十分認識したうえで監査役監査が有効に行われるための環境整備を行う。
- (2) 代表取締役社長、各取締役、監査法人並びに内部監査室とは、監査役が必要に応じて意見交換及び情報交換等の緊密な連携が図れる体制を整備する。
- (3) 監査役は必要に応じ、内部監査室、管理部ほか、社内の各部署に対し、監査に必要な資料の閲覧・提出、質問への回答等、監査への協力を求めることができるものとし、同時に、協力を求められた部署は必ずこれに応じることとする。
- (4) 内部監査室は、各事業年度の監査方針・監査計画について監査役と協議をするとともに、内部監査結果を監査役に報告し、監査役監査の参考に資するものとする。
- (5) 監査役が、その職務を執行する上で必要な費用を請求したときは、これを速やかに支払うものとする。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント体制の強化」を経営の重要課題として掲げ、企業経営を取り巻く様々なリスクに対処するための諸施策の実施に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、危機管理規程及び関連規程・マニュアル等に基づき運用を実施するとともに、経営企画室において、経営活動に潜在するリスクを識別した「企業リスク分類表」を整備し、リスクを網羅的・統括的に管理をするとともに、各組織の業務に付随するリスク管理を行っております。

また、名古屋リーガルリスク研究会に加盟するとともに、弁護士等の社外専門家より具体的な提言を受けながら、リスク管理体制の強化に努めております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査室（１名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について監査後に遅滞なくヒアリングを行うとともに、書面による報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役３名が取締役会へ出席する他、常勤監査役１名が社内重要会議へ出席し、意見を述べると同時に、監査計画書のスケジュールに従って、重要書類の閲覧をはじめ、業務の全般、会計処理等が適法・適正であるか監査し、取締役へのヒアリングを実施しております。また、内部監査を担当する内部監査室と内部監査計画策定時に、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、重要監査項目については連携して監査を実施しております。さらに、内部監査実施後には内部監査室から報告を受け、抽出された課題等について協議をして対応しております。非常勤監査役２名は、常勤監査役より監査状況の報告を受ける他、監査役会において重要事項について協議しております。

なお、常勤監査役の福井義雄氏は、税理士の資格を有しており、非常勤監査役である浅井一郎氏は、金融業界及びシンクタンクにおいて豊富な経験をされていることから、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行う他、会計監査人による監査に必要な応じて監査役又は内部監査室が立ち会っております。また、会計監査人の監査結果について監査役及び内部監査室は報告を受け、問題点等の確認を行い、フォローも行ってまいります。これらの監査と内部統制部門との関係につきましては、それぞれの監査結果について情報共有及び意見交換を随時行うことで、監査の実効性を確保することに努めてまいります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名であり、社外監査役は３名であります。

社外取締役の濱田兼幸氏は、当社株式を15.01%保有する株式会社ワイ・イー・データの代表取締役社長を務めております。経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることができるものと判断しております。なお当社は、同氏が代表取締役社長を務めております株式会社ワイ・イー・データとの間で、通常の商品取引等がありますが、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の福井義雄氏は、税理士として財務・会計に関する専門的知識を有しており、税理士としての専門的な立場から社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役の村橋泰志氏は、弁護士として企業法務及びコンプライアンスに関する専門的な見識を有しており、弁護士としての専門的な立場から社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役の浅井一郎氏は、金融業界及びシンクタンクでの豊富な経験・見識を有しており、幅広い見地から経営全般の監視と有効な助言をしていただくことで、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社と各社外監査役の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。さらに、社外監査役である福井義雄氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87,695	64,395		15,950	7,350	6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	9,600	7,950		1,000	650	4

- (注) 1 上記には、無報酬である社外取締役1名は含まれておりません。
2 上記には、平成26年10月24日開催の第53期定時株主総会のときをもって辞任した社外監査役1名への報酬等が含まれております。
3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。この報酬等の限度内において、取締役の報酬額は取締役会で決定し、監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 56,505千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター株式会社	10,500	17,388	取引先との関係強化のため
株式会社東京自働機械製作所	100,000	16,000	取引先との関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	13,500	7,811	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター株式会社	10,500	22,596	取引先との関係強化のため
株式会社東京自働機械製作所	100,000	19,200	取引先との関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	13,500	9,209	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受ける他、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人の内容は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 西松 真人（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 裕司（有限責任監査法人トーマツ）

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他8名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,500		13,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

ただし、当社の規模、業務の特性、監査内容、監査日数等を総合的に勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年8月1日から平成27年7月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,148	2,142,790
受取手形	356,609	169,583
電子記録債権	15,628	65,436
売掛金	1,116,788	772,770
仕掛品	369,212	432,897
原材料及び貯蔵品	263,944	315,461
前渡金	10,767	-
前払費用	7,198	20,436
繰延税金資産	50,448	85,038
未収入金	1 86,260	1 149,302
その他	3,119	1,888
流動資産合計	4,366,126	4,155,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,117,269	1,130,207
減価償却累計額	648,607	676,929
建物（純額）	468,661	453,278
構築物	34,518	34,518
減価償却累計額	22,104	22,809
構築物（純額）	12,414	11,709
機械及び装置	50,071	45,940
減価償却累計額	45,208	41,989
機械及び装置（純額）	4,863	3,951
車両運搬具	569	1,405
減価償却累計額	348	598
車両運搬具（純額）	220	807
工具、器具及び備品	83,097	89,987
減価償却累計額	74,288	62,260
工具、器具及び備品（純額）	8,809	27,726
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	793,093	795,597
無形固定資産		
ソフトウェア	5,506	53,262
ソフトウェア仮勘定	27,520	-
その他	1,608	1,594
無形固定資産合計	34,635	54,856
投資その他の資産		
投資有価証券	46,699	56,505
出資金	10	10
長期前払費用	512	731
繰延税金資産	29,419	28,281
その他	19,914	15,429
投資その他の資産合計	96,555	100,958
固定資産合計	924,283	951,412
資産合計	5,290,410	5,107,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,957	148,785
電子記録債務	-	94,086
買掛金	1,350,847	888,911
未払金	70,382	82,502
未払費用	79,420	66,115
未払法人税等	49,530	99,462
未払消費税等	9,691	52,164
前受金	88,172	68,024
預り金	23,929	33,405
従業員預り金	218,400	237,234
役員賞与引当金	14,000	16,950
製品保証引当金	15,023	11,947
受注損失引当金	-	38,750
その他	16,975	37,987
流動負債合計	2,227,332	1,876,328
固定負債		
退職給付引当金	39,636	36,332
役員退職慰労引当金	54,550	60,550
固定負債合計	94,186	96,882
負債合計	2,321,519	1,973,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	431,404	589,193
利益剰余金合計	2,442,404	2,600,193
自己株式	19,848	20,054
株主資本合計	2,956,401	3,113,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,489	19,824
評価・換算差額等合計	12,489	19,824
純資産合計	2,968,891	3,133,808
負債純資産合計	5,290,410	5,107,019

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
売上高	4,850,454	5,411,398
売上原価		
当期製品製造原価	3,645,650	3,869,051
製品売上原価	¹ 3,645,650	^{1, 2} 3,869,051
売上総利益	1,204,804	1,542,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,100	72,345
給料及び手当	318,887	363,917
役員賞与引当金繰入額	14,000	16,950
退職給付費用	23,426	17,306
役員退職慰労引当金繰入額	7,250	8,000
法定福利費	48,482	62,092
広告宣伝費	32,503	13,116
旅費及び交通費	94,153	100,974
減価償却費	17,611	18,410
開発関連費	46,159	226,766
業務委託費	65,923	82,417
販売促進費	75,126	35,932
製品保証費	19,269	32,561
製品保証引当金繰入額	11,469	11,947
その他	136,100	165,580
販売費及び一般管理費合計	³ 975,464	³ 1,228,319
営業利益	229,339	314,027
営業外収益		
受取利息	389	618
受取配当金	1,425	1,473
仕入割引	1,048	1,298
為替差益	1,235	1,096
設備賃貸料	-	2,400
その他	3,694	2,498
営業外収益合計	7,792	9,385
営業外費用		
支払利息	2,161	2,228
支払補償費	289	1,254
その他	0	77
営業外費用合計	2,451	3,559
経常利益	234,681	319,853
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 190	⁴ 64
特別利益合計	190	64
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 285	⁵ 245
特別損失合計	285	245
税引前当期純利益	234,586	319,672
法人税、住民税及び事業税	75,082	131,153
法人税等調整額	737	35,924
法人税等合計	74,345	95,228
当期純利益	160,240	224,443

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)		当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,856,473	75.3	2,878,445	70.5
労務費		476,688	12.6	504,117	12.4
経費		457,644	12.1	699,751	17.1
当期総製造費用		3,790,806	100.0	4,082,314	100.0
期首仕掛品たな卸高		378,706		369,212	
合計		4,169,513		4,451,526	
期末仕掛品たな卸高		369,212		432,897	
他勘定振替高	2	154,650		188,328	
受注損失引当金繰入額				38,750	
当期製品製造原価		3,645,650		3,869,051	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	220,712	405,284

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	154,650	188,328

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378
当期変動額							
剰余金の配当						62,214	62,214
当期純利益						160,240	160,240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						98,025	98,025
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,825	2,858,398	8,049	8,049	2,866,448
当期変動額					
剰余金の配当		62,214			62,214
当期純利益		160,240			160,240
自己株式の取得	23	23			23
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,440	4,440	4,440
当期変動額合計	23	98,002	4,440	4,440	102,443
当期末残高	19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891

当事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404
当期変動額							
剰余金の配当						66,655	66,655
当期純利益						224,443	224,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						157,788	157,788
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891
当期変動額					
剰余金の配当		66,655			66,655
当期純利益		224,443			224,443
自己株式の取得	205	205			205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			7,334	7,334	7,334
当期変動額合計	205	157,582	7,334	7,334	164,917
当期末残高	20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,586	319,672
減価償却費	42,237	43,239
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,100	2,950
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	250	6,000
受取利息及び受取配当金	1,814	2,091
支払利息	2,161	2,228
売上債権の増減額 (は増加)	496,566	481,235
たな卸資産の増減額 (は増加)	39,186	115,200
未収入金の増減額 (は増加)	21,278	63,041
仕入債務の増減額 (は減少)	381,077	510,021
前受金の増減額 (は減少)	84,081	20,148
その他	40,550	113,140
小計	353,128	257,961
利息及び配当金の受取額	1,823	2,002
利息の支払額	2,161	2,228
法人税等の支払額	83,010	82,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,780	175,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	238,850	460,899
定期預金の払戻による収入	272,827	300,874
有形固定資産の取得による支出	20,768	14,411
無形固定資産の取得による支出	8,670	43,366
その他	704	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,242	219,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	23	205
配当金の支払額	61,938	65,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,961	65,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	836
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	213,800	108,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,916	1,985,716
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,985,716	1 1,877,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛品

個別原価法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた372,237千円は、「受取手形」356,609千円、「電子記録債権」15,628千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
未収入金	86,188千円	149,296千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	2,328千円	9,585千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	- 千円	38,750千円

3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
一般管理費	200,307千円	394,721千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
機械及び装置	190千円	64千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
建物	246千円	218千円
機械及び装置	38千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	27千円
計	285千円	245千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000			8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,123	95		106,218

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 95株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成25年 7月31日	平成25年10月28日
平成26年 3月 4日 取締役会	普通株式	31,107	3.50	平成26年 1月31日	平成26年 4月 4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成26年 7月31日	平成26年10月27日

当事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000			8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,218	800		107,018

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成26年 7月31日	平成26年10月27日
平成27年 3月 3日 取締役会	普通株式	35,547	4.00	平成27年 1月31日	平成27年 4月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,434	5.00	平成27年 7月31日	平成27年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
現金及び預金勘定	2,086,148千円	2,142,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,431千円	265,456千円
現金及び現金同等物	1,985,716千円	1,877,334千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
支払リース料	1,390	
減価償却費相当額	1,236	
支払利息相当額	25	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資について主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、機械受注が予想されるごとに取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金、預り金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等及び未払消費税等は、すべて1年以内に納付期日が到来します。

従業員預り金は、固定金利であり金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,086,148	2,086,148	
(2) 受取手形	356,609	356,609	
(3) 電子記録債権	15,628	15,628	
(4) 売掛金	1,116,788	1,116,788	
(5) 未収入金	86,260	86,260	
(6) 投資有価証券	41,199	41,199	
資産計	3,702,634	3,702,634	
(1) 支払手形	290,957	290,957	
(2) 電子記録債務			
(3) 買掛金	1,350,847	1,350,847	
(4) 未払金	70,382	70,382	
(5) 未払法人税等	49,530	49,530	
(6) 未払消費税等	9,691	9,691	
(7) 預り金	23,929	23,929	
(8) 従業員預り金	218,400	218,400	
負債計	2,013,739	2,013,739	

当事業年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,142,790	2,142,790	
(2) 受取手形	169,583	169,583	
(3) 電子記録債権	65,436	65,436	
(4) 売掛金	772,770	772,770	
(5) 未収入金	149,302	149,302	
(6) 投資有価証券	51,005	51,005	
資産計	3,350,889	3,350,889	
(1) 支払手形	148,785	148,785	
(2) 電子記録債務	94,086	94,086	
(3) 買掛金	888,911	888,911	
(4) 未払金	82,502	82,502	
(5) 未払法人税等	99,462	99,462	
(6) 未払消費税等	52,164	52,164	
(7) 預り金	33,405	33,405	
(8) 従業員預り金	237,234	237,234	
負債計	1,636,553	1,636,553	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債権、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 従業員預り金

要求払預金であるため、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年7月31日	平成27年7月31日
非上場株式	5,500	5,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,085,445			
受取手形	356,609			
電子記録債権	15,628			
売掛金	1,116,788			
未収入金	86,260			
合計	3,660,732			

当事業年度(平成27年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,141,833			
受取手形	169,583			
電子記録債権	65,436			
売掛金	772,770			
未収入金	149,302			
合計	3,298,926			

(注4) 表示方法の変更

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「受取手形」に表示していた372,237千円は、「受取手形」356,609千円、「電子記録債権」15,628千円として組み替えております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	41,199	22,001	19,197
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式			
合計		41,199	22,001	19,197

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	51,005	22,001	29,004
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式			
合計		51,005	22,001	29,004

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、複数事業主による総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度は28,439千円であり、当事業年度は16,313千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 平成26年3月31日現在	当事業年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	42,710百万円	43,734百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	53,995百万円	54,932百万円
差引額	11,285百万円	11,198百万円

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.51% (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当事業年度 1.61% (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度6,977百万円、当事業年度6,859百万円)及び繰越不足金(前事業年度4,308百万円、当事業年度4,338百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度9,180千円、当事業年度9,683千円)を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、平成26年9月8日に代行部分の将来返上の認可を受けております。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
退職給付引当金の期首残高	37,891 千円	39,636 千円
退職給付費用	4,608	389
退職給付の支払額	2,863	2,915
退職給付引当金の期末残高	39,636	36,332

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年 7月31日)	当事業年度 (平成27年 7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	39,636 千円	36,332 千円
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	39,636	36,332
退職給付引当金	39,636	36,332
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	39,636	36,332

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,608 千円	389 千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19,072千円、当事業年度19,181千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成26年7月31日)

(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	19,059千円
退職給付引当金	13,849
製品保証引当金	5,249
たな卸資産	22,984
減価償却超過額	1,230
未払事業税	5,022
未払費用	11,982
その他	7,197
繰延税金資産合計	86,575
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,707
繰延税金負債合計	6,707
繰延税金資産の純額	79,867

当事業年度(平成27年7月31日)

(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	19,210千円
退職給付引当金	11,501
製品保証引当金	3,874
受注損失引当金	12,566
たな卸資産	15,547
減価償却超過額	3,488
未払事業税	8,973
研究開発費	38,746
その他	8,589
繰延税金資産合計	122,500
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	9,179
繰延税金負債合計	9,179
繰延税金資産の純額	113,320

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
法定実効税率	37.31%	34.94%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02	0.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11	0.08
住民税均等割等	0.35	0.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.94	3.05
役員賞与引当金	2.23	1.85
試験研究費税額控除	7.69	7.04
所得拡大促進税制税額控除	1.52	3.55
その他	0.83	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.69	29.79

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の34.94%から、平成27年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.43%に、平成28年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.65%にそれぞれ変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,749千円減少し、法人税等調整額が10,704千円、その他有価証券評価差額金が954千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシダ	703,231	自動包装機械製造事業
株式会社西日本コクボ	546,092	自動包装機械製造事業

当事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシダ	1,157,872	自動包装機械製造事業
ナイカイ商事株式会社	980,685	自動包装機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)ワイ・イー・データ	埼玉県入間市	5,008	オプトメカトロニクス 情報通信ビジネス	(被所有) 15.20	ロボット応用システムの仕入先 役員の兼任	製品の仕入	279,437	買掛金	24,410

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。
3 (株)ワイディー・メカトロソリューションズは、平成26年9月21日付で(株)ワイ・イー・データに吸収合併されております。上記の取引金額には、合併前の(株)ワイディー・メカトロソリューションズとの取引金額が含まれております。

財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前事業年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ワイディー・メカトロソリューションズ(株)ワイ・イー・データの子会社)	埼玉県入間市	480	ロボット応用システム及び電子部品等の製造検査装置の開発・設計・製造・販売	なし	ロボット応用システムの仕入先	製品の仕入	287,538	買掛金	109,548

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3 (株)ワイディー・メカトロソリューションズは、平成26年9月21日付で(株)ワイ・イー・データに吸収合併されております。

当事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)		当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	
1株当たり純資産額	334.04円	1株当たり純資産額	352.63円
1株当たり当期純利益金額	18.03円	1株当たり当期純利益金額	25.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
当期純利益(千円)	160,240	224,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,240	224,443
普通株式の期中平均株式数(株)	8,887,809	8,887,004

(重要な後発事象)

当社は、平成27年9月1日開催の取締役会において、平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会に、株式併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに、株主に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動も勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成28年2月1日をもって、平成28年1月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき、1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年7月31日現在）	8,994,000株
株式併合により減少する株式数	7,195,200株
株式併合後の発行済株式総数	1,798,800株

(注) 「併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	1,670.21円	1,763.15円
1株当たり当期純利益金額	90.15円	126.28円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				1,130,207	676,929	28,496	453,278
構築物				34,518	22,809	704	11,709
機械及び装置				45,940	41,989	911	3,951
車両運搬具				1,405	598	249	807
工具、器具及び備品				89,987	62,260	6,554	27,726
土地				298,125			298,125
有形固定資産計				1,600,185	804,587	36,917	795,597
無形固定資産							
ソフトウェア	17,022	54,062	13,530	57,554	4,292	6,306	53,262
ソフトウェア仮勘定	27,520	21,000	48,520				
その他	1,752			1,752	158	14	1,594
無形固定資産計	46,294	75,062	62,050	59,307	4,450	6,321	54,856
長期前払費用	2,947	849	2,769	1,028	296	630	731

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 基幹システム 48,520千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債 社内預金(注)1、2	218,400	237,234	1.0	
合計	218,400	237,234		

(注) 1 社内預金の「平均利率」は、社内預金管理規程により適用される利率を記載しております。

2 其他有利子負債「社内預金」は、貸借対照表上、流動負債の部の「従業員預り金」として表示しております。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	14,000	16,950	14,000		16,950
製品保証引当金	15,023	11,947	15,023		11,947
受注損失引当金		38,750			38,750
役員退職慰労引当金	54,550	8,000	2,000		60,550

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	957
預金	
当座預金	344,335
普通預金	30,602
定期預金	1,766,894
小計	2,141,833
合計	2,142,790

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスピー食品株式会社	51,105
大五通商株式会社	30,306
株式会社DNP包装	19,947
株式会社高橋はかりや	14,084
小久保製氷冷蔵株式会社	9,188
その他	44,952
合計	169,583

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年8月満期	85,976
" 9月 "	36,054
" 10月 "	33,729
" 11月 "	8,511
" 12月 "	5,310
合計	169,583

八 電子記録債権
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立造船株式会社	52,076
株式会社フジアステック	11,827
クラシエフーズ株式会社	1,532
合計	65,436

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年 8月満期	52,917
" 9月 "	1,532
" 10月 "	10,986
合計	65,436

二 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江崎グリコ株式会社	339,907
アピ株式会社	80,352
株式会社イシダ	77,164
味の素トレーディング株式会社	35,778
大五通商株式会社	34,614
その他	204,953
合計	772,770

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,116,788	5,816,018	6,160,036	772,770	88.9	59.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
給袋自動包装機	347,602
製袋自動包装機	62,224
包装関連機器等	404
保守消耗部品その他	22,665
合計	432,897

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
完成部品	251,510
素材・仕掛部品	18,039
補助部品	10,643
カタログ、会社案内	2,030
試運転用包材	343
その他	32,893
合計	315,461

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社第一包装機製作所	98,088
北榮鐵工株式会社	25,434
ビデオジェット・エックスライト株式会社	5,603
株式会社海南	5,047
株式会社原田プレジジョン	3,260
その他	11,352
合計	148,785

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年8月満期	56,048
“ 9月 “	7,709
“ 10月 “	82,315
“ 11月 “	2,712
合計	148,785

□ 電子記録債務
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キムラ工機	49,059
株式会社鈴木鐵工所	15,621
宇佐見工業株式会社	13,964
濃尾機電株式会社	11,989
株式会社中村軽合金鋳造所	1,579
その他	1,872
合計	94,086

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年8月満期	24,707
“ 9月 “	18,862
“ 10月 “	26,149
“ 11月 “	24,367
合計	94,086

八 買掛金

相手先	金額(千円)
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	679,236
株式会社ワイ・イー・データ	24,410
株式会社イシダ	17,332
株式会社前田ビーケイ	10,466
日成共益株式会社	9,536
その他	147,928
合計	888,911

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,026,786	2,158,892	4,128,909	5,411,398
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	75,505	173,468	368,953	319,672
四半期(当期)純利益 (千円)	51,455	120,414	238,213	224,443
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.79	13.55	26.80	25.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	5.79	7.76	13.26	1.55

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告URLは以下のとおりです。 http://www.general-packer.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年2月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第53期)	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日	平成26年10月27日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日	平成26年10月27日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第54期)	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	平成26年12月12日 東海財務局長に提出
		第2四半期 (第54期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	平成27年3月13日 東海財務局長に提出
		第3四半期 (第54期)	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	平成27年6月12日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年10月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年10月26日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼネラルパッカー株式会社の平成27年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゼネラルパッカー株式会社が平成27年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。